

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高 (百万円)	30,432	31,453	64,353
経常利益 (百万円)	2,836	2,292	5,377
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,077	1,615	3,894
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	2,262	4,047	6,044
純資産額 (百万円)	37,573	44,029	40,805
総資産額 (百万円)	54,824	62,149	58,058
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	75.68	58.86	141.86
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	70.8	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,332	4,160	3,736
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,753	3,514	3,824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,304	1,081	2,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,072	13,305	10,822

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	55.14	39.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より新たに設立したインド販売子会社のTAMRON INDIA PRIVATE LIMITEDを連結子会社の範囲に含めております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社9社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、雇用環境や住宅市場の改善、個人消費の増加により底堅く推移しました。欧州経済は、債務問題による緊縮財政や若年層の失業率上昇、個人消費の低迷などの影響から景気停滞が長期化しました。新興国経済は全般的に成長が減速し、中国経済は1～6月期の経済成長率が7.6%になるなど景気の減速が鮮明になりました。

一方わが国経済は、日銀による金融緩和効果などにより昨年末以降、景気回復傾向が続き、個人消費は株高などを背景に大幅なマインド改善が見られたものの、デフレ脱却は道半ばの状況であります。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場は、レンズ一体型タイプの出荷台数は前年同期に比べ約5割減となり、レンズ交換式タイプも前年同期に比べ約2割減、交換レンズ市場でも前年同期に比べ約1割減となり厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、写真関連事業や特機関連事業の売上高が為替のプラス影響もあり、第2四半期累計期間としては過去最高を更新し、314億53百万円（前年同期比3.4%増）となりました。一方、利益面につきましては市場環境が厳しい中、為替のプラス影響以上に販売数量の減少に伴い利益が減少したことや営業費用が増加したことなどにより営業利益23億60百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益22億92百万円（前年同期比19.2%減）、四半期純利益16億15百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （写真関連事業）

写真関連事業は、売上高につきましては、第2四半期累計期間としては過去最高を更新したものの、中国では前年割れとなった他、市場の調整局面が続く中、一部製品の値下げや営業費用の増加の影響などにより減益となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は223億80百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は19億56百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

#### （レンズ関連事業）

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラや、デジタルビデオカメラ市場は、スマートフォンの普及拡大などにより大幅な縮小が続いている状況下、売上高は減少となりましたが、利益につきましては開発費の回収などもあり増加となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は38億33百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は6億13百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### （特機関連事業）

特機関連事業は、監視カメラの高画質化ニーズが高まるなか、一体型監視カメラ市場の拡大により、ビルトイン（一体型カメラ用）レンズの販売が引き続き好調に推移し、売上高、営業利益ともに第2四半期累計期間としては過去最高となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は52億39百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は8億66百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は621億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億90百万円増加いたしました。うち、流動資産が8億5百万円増加し、410億17百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が16億52百万円減少した一方、現金及び預金が24億82百万円増加したことによるものであります。固定資産は32億84百万円増加し211億31百万円となりました。これは主に有形固定資産のうち建物及び構築物が14億77百万円増加したことによるものであります。

また負債は181億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加いたしました。うち、流動負債が4億1百万円減少し、138億60百万円となりました。これは主に、買掛金が13億円減少したことによるものであります。固定負債は、12億69百万円増加し、42億59百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に為替換算調整勘定の残高が14億34百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ32億23百万円増加し、440億29百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億82百万円増加し、133億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少が28億42百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が22億92百万円、減価償却費が16億13百万円、売上債権の減少額が30億11百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは41億60百万円の収入（前年同期は33億32百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が33億91百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは35億14百万円の支出（前年同期は17億53百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が8億23百万円となった一方、短期借入金の純増額が4億85百万円、長期借入れによる収入が20億40百万円あったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億81百万円の収入（前年同期は13億4百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、15億68百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,500,000	27,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	27,500,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ニューウェル	埼玉県さいたま市見沼区東門前388番地3	4,898	17.81
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	11.38
株式会社宏友興産	埼玉県さいたま市見沼区東門前388番地3	1,529	5.56
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,122	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,057	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	834	3.03
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	832	3.02
ピーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャス デック アバディーン グローバル クライアント アセット (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	830	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	480	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	447	1.62
計	-	15,163	55.13

(注) ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。  
信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,000	274,450	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	274,450	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	49,300	-	49,300	0.17
計	-	49,300	-	49,300	0.17

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,822	13,305
受取手形及び売掛金	15,509	13,856
製品	8,144	7,536
仕掛品	2,842	3,197
原材料及び貯蔵品	1,376	1,545
繰延税金資産	668	576
その他	899	1,054
貸倒引当金	52	53
流動資産合計	40,211	41,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,505	10,281
減価償却累計額	5,053	5,351
建物及び構築物(純額)	3,452	4,929
機械装置及び運搬具	15,808	18,175
減価償却累計額	9,813	11,013
機械装置及び運搬具(純額)	5,994	7,161
工具、器具及び備品	16,253	16,688
減価償却累計額	13,846	14,127
工具、器具及び備品(純額)	2,407	2,560
その他	2,558	2,829
有形固定資産合計	14,413	17,481
無形固定資産	721	707
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649	1,853
繰延税金資産	529	530
その他	626	663
貸倒引当金	93	105
投資その他の資産合計	2,712	2,943
固定資産合計	17,846	21,131
資産合計	58,058	62,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,410	4,109
短期借入金	3,928	4,911
未払法人税等	699	501
その他	4,223	4,337
流動負債合計	14,262	13,860
固定負債		
長期借入金	1,547	2,674
退職給付引当金	1,154	1,292
その他	288	292
固定負債合計	2,990	4,259
負債合計	17,252	18,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	27,310	28,102
自己株式	81	81
株主資本合計	41,584	42,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	218
為替換算調整勘定	873	1,434
その他の包括利益累計額合計	778	1,652
純資産合計	40,805	44,029
負債純資産合計	58,058	62,149

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	30,432	31,453
売上原価	20,600	21,592
売上総利益	9,832	9,860
販売費及び一般管理費	6,952	7,500
営業利益	2,879	2,360
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	24	24
その他	60	60
営業外収益合計	98	93
営業外費用		
支払利息	68	44
為替差損	53	90
その他	19	26
営業外費用合計	141	161
経常利益	2,836	2,292
税金等調整前四半期純利益	2,836	2,292
法人税等	758	676
少数株主損益調整前四半期純利益	2,077	1,615
四半期純利益	2,077	1,615

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,077	1,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	123
為替換算調整勘定	115	2,308
その他の包括利益合計	185	2,431
四半期包括利益	2,262	4,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262	4,047

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,836	2,292
減価償却費	1,434	1,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	123	136
受取利息及び受取配当金	37	32
支払利息	68	44
売上債権の増減額(は増加)	2,607	3,011
たな卸資産の増減額(は増加)	604	1,217
仕入債務の増減額(は減少)	869	2,842
その他	1,026	498
小計	4,319	4,941
利息及び配当金の受取額	37	32
利息の支払額	68	42
法人税等の支払額	960	771
法人税等の還付額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332	4,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,507	3,391
無形固定資産の取得による支出	43	50
その他	202	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,753	3,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	782	485
長期借入れによる収入	800	2,040
長期借入金の返済による支出	497	620
配当金の支払額	822	823
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299	2,482
現金及び現金同等物の期首残高	12,773	10,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,072	13,305

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTAMRON INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

9社

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	0百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料及び賞与	1,623百万円	1,811百万円
退職給付費用	70	80
技術研究費	1,650	1,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	549	20	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	549	20	平成25年6月30日	平成25年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,870	4,369	4,193	30,432	-	30,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,870	4,369	4,193	30,432	-	30,432
セグメント利益	2,792	444	732	3,968	1,088	2,879

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,088百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等  
であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,380	3,833	5,239	31,453	-	31,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,380	3,833	5,239	31,453	-	31,453
セグメント利益	1,956	613	866	3,436	1,075	2,360

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,075百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等  
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円68銭	58円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,077	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,077	1,615
普通株式の期中平均株式数(株)	27,450,713	27,450,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....549百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月4日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社タムロン  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。